



新基金に関するフォーラム シリーズ③

「休眠預金活用制度と新基金」

～NPO・民間公益活動に公的・社会的支援をする意味と方法



NPOにとって意義ある活用方法とは

2017年2月26日

認定NPO法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

代表理事 関口宏聡

関口 自己紹介／シーズ 団体紹介※パンフご参照

- 1984年2月千葉県佐倉市出身、市原市在住。
- 妻と子の4人家族＋白猫2匹(チャイ&ラテ)
- 新卒でNPO就職組、シーズで約10年勤務。
- 市民活動やNPOとのきっかけは「環境系」から。
- シーズでは庶務→NPOのIT支援→ファンドレイジング支援(日本ファンドレイジング協会設立)→NPO法・税制改正→認定NPO法人制度普及→NPO法改正 & 休眠預金法成立など
- マニアックな専門家ですが、明るく元気な性格！
- 去年は春(6月)にNPO法改正、秋冬(12月)は休眠預金法実現で満身創痍 & いろいろ葛藤しながらもNPOの皆様のため頑張りました！



経緯・背景 ※シーズ活動報告書もご参照

- 休眠預金法もNPO法同様「市民・議員立法」で実現
- NPO側は「国民会議」を中心に新旧・法人格・分野等の垣根を越えたロビー活動を展開、超党派「休眠預金活用推進議員連盟」が国会で各党調整等に尽力
- 2010年立法運動開始後、6年がかりで昨年12月成立
- 立法過程では一部批判も、「全会一致」にはならず

- 実現すると「世界最大」規模、「世界初」の仕組みに
- 共助社会/新しい公共/新しい福祉等、「民」への期待
- NPO法成立後、18年間積み上げてきた信頼と実績
- 社会起業家・SB/CB等、新たな担い手の活躍



特徴

広範巨額

- ・ 個人・法人・団体等の広範な預金を対象
- ・ 見込額が数百億円、ただし「非自発的」資金
- ・ 一方、MN等普及で長期的には新規減少か

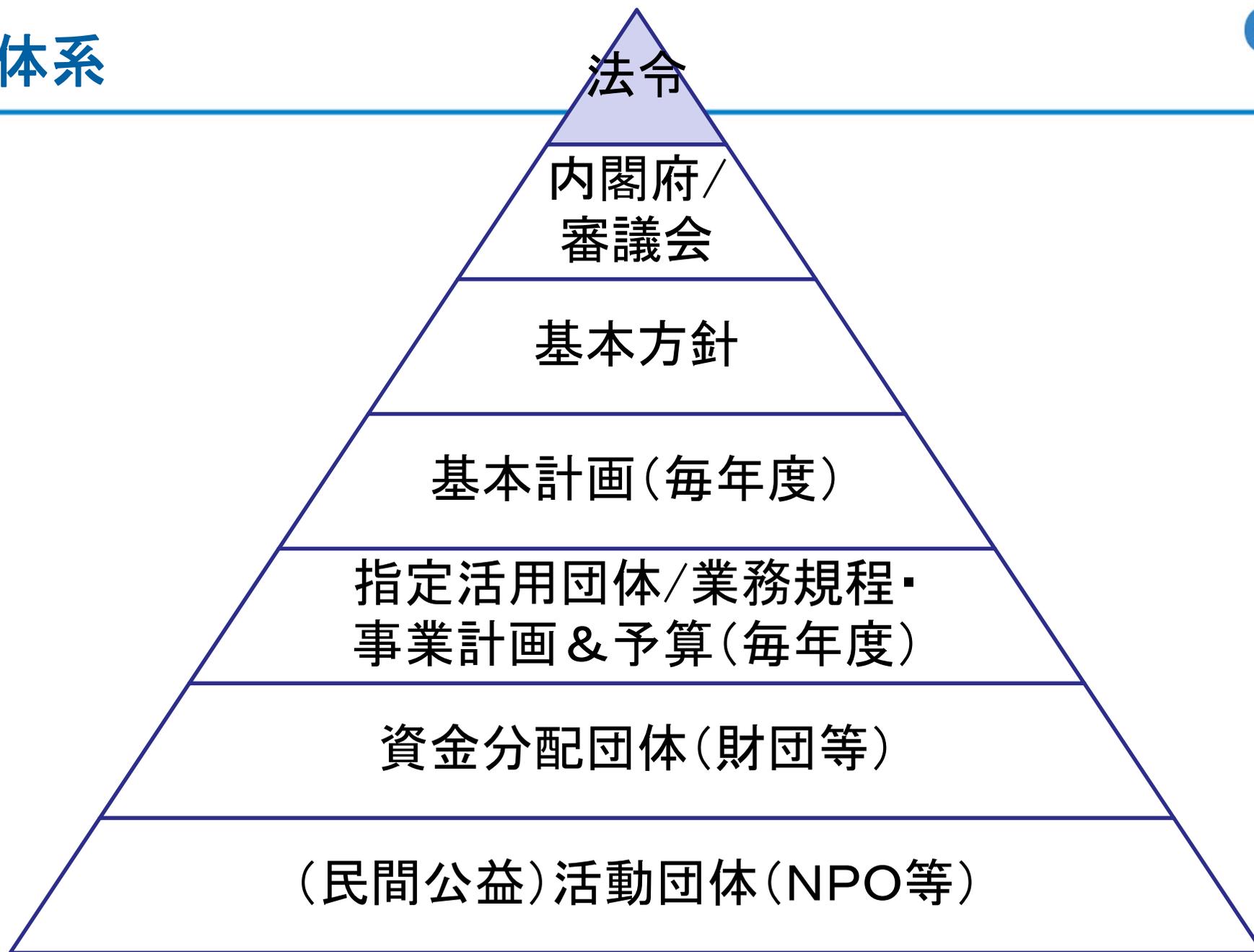
民間中心

- ・ 民間の活用・分配団体に大きな権限・責任
- ・ 地方自治体等の直接的な関与は法定無し
- ・ 3年後に向け、全国で自主的体制整備必要

詳細今後

- ・ 法の規定は必要最小限で、実務上重要になる基準・対象・金額等はこれから議論
- ・ 審議会での議論に要注目、PFにもぜひ！

体系





透明性

- 活用・分配・活動団体の公正な選定や徹底した情報公開
- 天下りや利益相反・癒着等の根絶

信頼性

- 各階層団体の適正会計・運営
- 国民・社会による監視と自律改善
- 適正性と柔軟性等のバランス確保

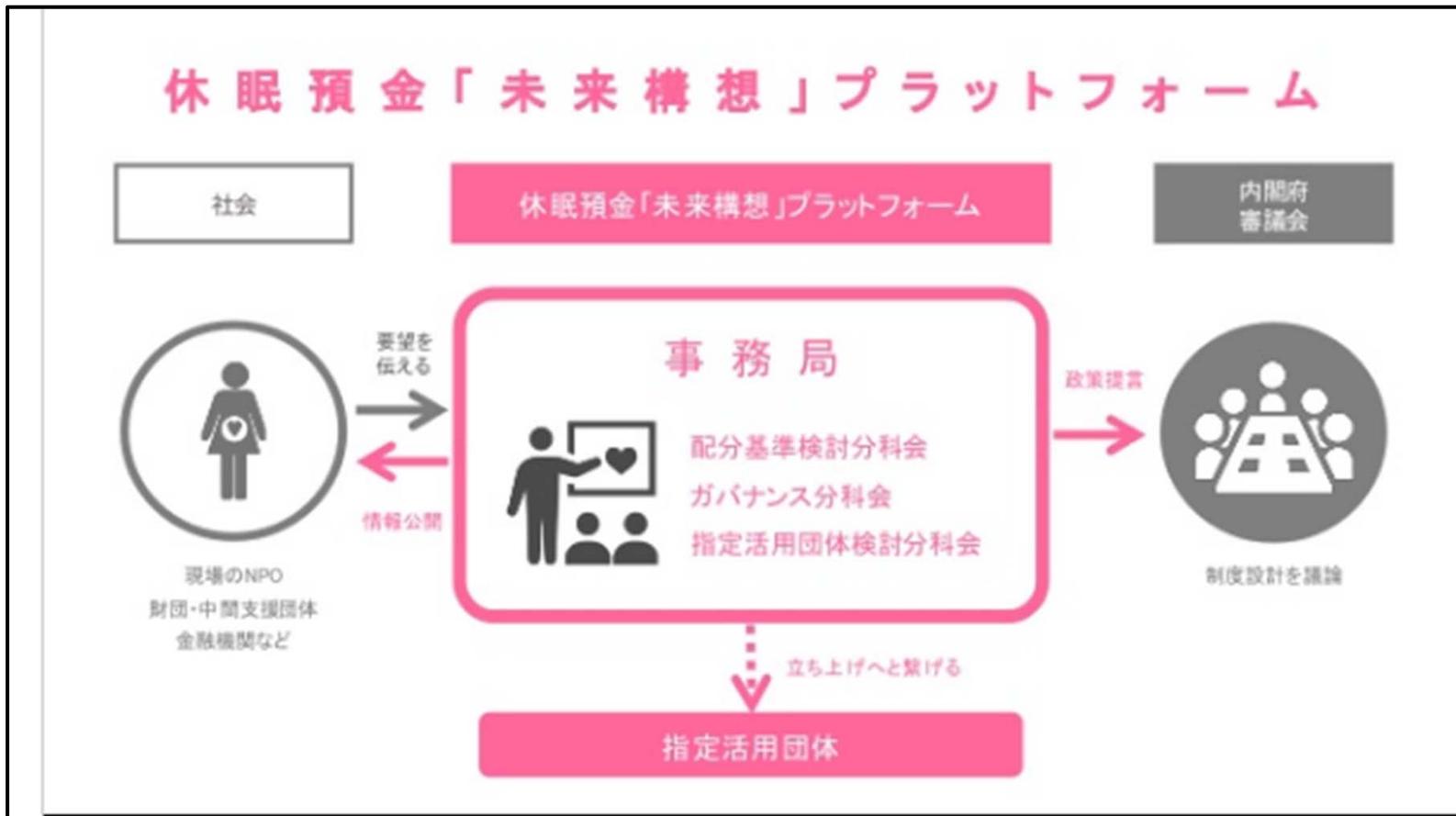
実現性

- 多方面からの要望の調整・反映
- 要求水準に耐え、自立しうる自主財源も持った団体の創設育成や人材育成



【PR】休眠預金「未来構想」プラットフォーム(PF)

- 立法運動を担ってきた「休眠口座国民会議」は解散
- 新たにオールジャパンで、透明性/現場感と専門性/革新性をもったPFを結成へ、参加歓迎！



【参考】改正NPO法の概要（負担軽減＋透明性向上）

1. NPO法人設立や定款変更をより迅速に
(縦覧期間を2ヶ月→1ヶ月に短縮)
⇒ 設立期間が最長でも3月に、定款変更も楽に
2. 「資産の総額」を登記事項から削除、※施行約2年先
貸借対照表の公告義務化、内閣府サイトの充実
⇒ NPO法人の事務負担軽減と情報公開強化
3. 認定・仮認定NPO法人に義務付けられている
海外送金時の報告は事前→事後一括に
⇒ NGOの海外支援の事務負担軽減と機動性向上
4. 仮認定の名称変更（仮認定→特例認定）
5. 認証と認定の年度報告書類の備置延長（3年→5年）



【参考】その他のNPO関連政策の最新動向

中小企業 施策適用

- ・ 日本政策金融公庫等の融資拡大
- ・ 創業補助金などの各種補助金適用拡大
- ・ 信用保証制度が中小NPO法人にも解禁、絶好調！
- ・ ※事業型NPOを中心に金融環境は大きく改善

公益信託 資産寄付

- ・ 公益信託法・制度の改正検討が法務省で進む
- ・ 対象資産が金銭から不動産・著作権等まで拡大、
- ・ 受託者もNPO法人等が解禁の可能性あり
- ・ 不動産・株式等の資産寄付税制も一歩前進

特区 その他

- ・ NPO法人特区メニュー(縦覧2月→2週間)は大好評
- ・ 地域住民主体型NPO法人も明示的に設立OKに
- ・ 「地域運営組織」の組織化・活動支援へ
- ・ 栄典制度改革で、NPO法人や寄付者に積極授与へ



【参考】規制強化など対応が必要な政策動向

個人情報保護

- 改正個人情報保護法が5/30に完全施行へ
- 5000件要件廃止で、ほぼ全てのNPO法人と任意団体等が「個人情報取扱事業者」に！マイナンバーと合わせて要対応に。

労務税務関係

- 「最低賃金」の引き上げ対応をはじめ、NPO法人も労務環境整備が急務に
- 個人住民税の特別徴収や年金等も徹底へ
- 「法人インフォメーション」等での賞罰公表も

その他法令順守

- NPO法人も含め、社会福祉法人や学校法人、公益法人等の非営利法人で後を絶たない不祥事（横領等不正会計・脱税・セクハラなど）
- 再発防止対策研究や監事監査強化が急務



意義

総合的に考える

- ・「休眠預金活用」単体で考えず、他の様々な取組・政策等も踏まえ、最善策を考える

期待と責任に応える

- ・休眠預金が国庫で無く、民間へ託された政治的決断には、相応の覚悟や努力で応える

自ら考え、今から動く

- ・休眠預金を活かせるかは各地域の取組次第、立法時と同様、新旧・法人格・分野等の垣根を越えた取組、現場団体育成・支援等に期待



新基金に関するフォーラム シリーズ③
「休眠預金活用制度と新基金」
NPOにとって意義ある活用方法とは



ご清聴ありがとうございました！
これからが本番です。
一緒に世界最大・世界初の仕組みづ
くりに取り組んでいきましょう！

シーズご入会・ご寄付・個別サポート等の
お問い合わせ・お申込み、お気軽にご連絡ください！
電話：03-5439-4021 npoweb@abelia.ocn.ne.jp
<http://www.npoweb.jp/>